

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

	ページ
第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要	
1 名称, 設立年月日, 所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
第 2 章 平成 26 年度決算状況	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 3
3 正味財産増減計算書	1 4
4 財務諸表に対する注記	1 8
5 附属明細書	2 0
6 財産目録	2 1
7 収支計算書	2 2
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	2 2
9 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	2 2
第 3 章 平成 27 年度事業計画	
1 事業計画	2 3
2 収支予算書	2 7

平成 27 年 7 月 22 日

経済観光文化局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称, 設立年月日, 所在地

- (1) 名称 公益財団法人 九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人 九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本 部：福岡市早良区百道浜2目1番22号
ナノテク研究室：福岡市西区九大新町4-1
有機光デバイス研究室：福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

3 事業内容

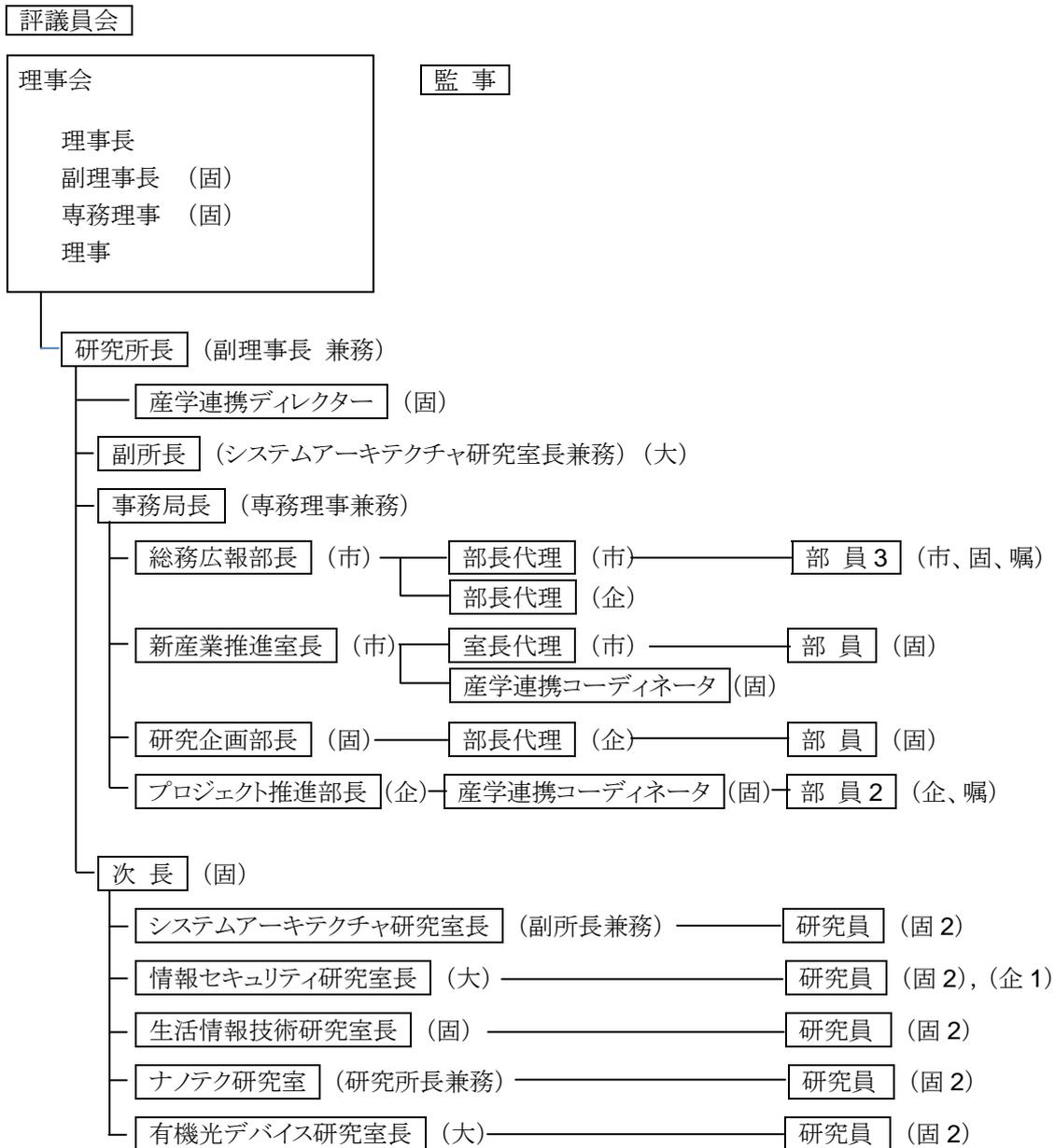
- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

300,000 千円（福岡市 250,000 千円 83.3%）

5 組織及び職員数

平成 27 年 7 月 1 日現在



研究所職員 36 人

	H27 年 7 月 1 日現在	H27 年 3 月 31 日現在
(市) 福岡市派遣	5 人	5 人
(企) 企業出向	5 人	5 人
(大) 大学兼務	3 人	3 人
(固) 財団固有	21 人	22 人
(嘱) 嘱託職員	2 人	2 人
合計	36 人	37 人

6 役員及び評議員名簿 (平成 27 年6月 16 日現在)

(役職毎五十音順, 敬称略)

役職名	氏 名	備 考
評 議 員	石 田 佳 久	(株)福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務
評 議 員	伊集院 一 人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合九州支部長
評 議 員	植 松 岳	一般社団法人九州経済連合会前常務理事
評 議 員	小 林 勝	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会前会長
評 議 員	重 光 知 明	福岡市経済観光文化局長
評 議 員	若 山 正 人	国立大学法人 九州大学 研究, 産学官社会連携担当理事・副 学長
理 事 長	貫 正 義	福岡経済同友会代表幹事
副 理 事 長	新 海 征 治	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専 務 理 事	西 平 博 利	公益財団法人九州先端科学技術研究所 事務局長
理 事	川 島 智 也	株式会社シティアスコム監査役
理 事	駒 田 浩 良	福岡市経済観光文化局 創業・立地推進部長
理 事	坂 本 満	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター所長
理 事	谷 口 倫 一 郎	国立大学法人九州大学情報基盤研究開発センター長
理 事	塚 元 憲 郎	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団専務理事
理 事	土 屋 直 知	福岡エレコン交流会会長
理 事	友 景 肇	福岡大学工学部電子情報工学科教授
理 事	山 田 淳	国立大学法人九州大学大学院工学研究院教授
監 事	有 田 徹 也	株式会社福岡銀行執行役員公務金融法人部長
監 事	石 原 隆	株式会社西日本シティ銀行執行役員地域振興部長

第2章 平成26年度決算状況

1 事業報告

(1) 事業の概要

1-1 研究開発事業

1) 定常型研究

中長期的かつ戦略的に重要なテーマについて、恒常的に行う研究開発事業

【第1研究室】 システムアーキテクチャ研究室(研究室長：村上和彰 九州大学大学院教授)
テーマ「社会に貢献する最先端コンピュータシステムアーキテクチャに関する研究」

(ア) 社会に直結した最先端 ITシステム

- ・センサーを介して観測される物理世界をIT空間のコンピューティング能力と組み合わせ社会全体を最適化していくシステムを実現
- ・様々な設計開発ツールをクラウド上で利用可能とする wCloud(工房クラウド)を構築

(イ) 科学の最前線を切り開く超高速HPC(※)システム

※HPC:高性能計算 High Performance Computing

- ・次世代のエクサスケールスパコンを実現するために最適な計算ノードアーキテクチャの開発
- ・クラウド上でスパコンを利用可能とするコンパイラ技術の開発

【第2研究室】 情報セキュリティ研究室(研究室長：櫻井幸一 九州大学大学院教授)

テーマ「社会システムにおける情報セキュリティの確保」

(ア) サイバー攻撃に対するセキュリティ技術の研究開発

- ・国際連携によるネットワーク監視に基づくサイバー攻撃予知技術の研究
- ・サイバー攻撃の可視化と、それに基づく攻撃解析技術の研究

(イ) 次世代暗号システムの開発と評価に関する研究

- ・量子コンピュータによる解読に耐性を持つ暗号方式
- ・暗号化したままで検索等を可能にするクラウド向け暗号技術の安全性評価と改良に関する研究

(ウ) モバイル環境のセキュリティ及びプライバシーに関する研究

- ・スマートフォン等モバイルアプリケーション開発におけるセキュリティ保護技術
- ・自動車の情報処理における暗号、認証、署名方式の解析と設計

(エ) プライバシーの保護及び有効な活用に関する技術

- ・権限、資格に基づく認証、署名方式の設計と解析に関する研究
- ・デジタル情報を犯罪捜査、裁判等に用いる証拠採集、活用(フォレンジクス)技術の研究

【第3研究室】 生活支援情報技術研究室(研究室長: 有田大作)

テーマ「人間生活を支援するインタフェース環境の実現」

- (ア)次世代ヒューマンインタフェースを実現する計測・可視化に関する研究
- (イ)人間中心設計に基づいたヒューマンインタフェースに関する研究
- (ウ)医療・介護・交通・農業等の生活支援に関わるヒューマンインタフェースの実利用に関する研究

【第4研究室】 ナノテク研究室(研究室長: 新海征治 九州大学高等研究院特任主幹教授)

テーマ「ナノ・バイオ技術による環境対応型社会を実現するための新素材の開発」

- (ア)自己組織化を利用した機能性ナノワイヤーの開発
- (イ)人工材料と生体材料の融合による新規ナノ・バイオ機能性材料の創製
- (ウ)生理活性物質を標的とする蛍光センサの開発

【第5研究室】 有機光デバイス研究室(研究室長: 安達千波矢 九州大学大学院教授)

テーマ「次世代有機半導体光デバイスの創製に向けた革新的な共通基盤技術の開発」

- (ア)有機光デバイスの実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発
- (イ)有機光デバイスの高性能化のための要素技術と革新的な解析手法の研究開発
- (ウ)有機光デバイスの励起子制御技術に関する研究開発

2)プロジェクト型研究

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、研究資金を獲得することにより行う研究開発

	件 名	公 募 元
1	実行時の状況に応じてパケット送信間隔を動的に制御する通信最適化技術	科学技術振興機構(JST)
2	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	総務省
3	有機薄膜内微小部位の非破壊劣化機構解析(次世代グリーン・イノベーション評価基盤技術開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
4	地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積(地域イノベーション戦略支援プログラム)	文部科学省
5	多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究(戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)のICTイノベーション創出型研究開発)	総務省
6	ディスレクシアの児童・生徒達のための手書き文字・数式入力インタフェースの研究開発(SCOPEの地域ICT振興型研究開発)	総務省

7	ミニマル多層薄膜形成イオンビームスパッタ装置の開発(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省
8	有機薄膜太陽電池材料の評価基盤技術開発(次世代材料評価基盤技術開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
9	自然エネルギーによる自立分散システムの実現に向けた技術集積に関する合意形成の試み(「科学技術調査研究助成」)	新技術振興渡辺記念会
10	装着型無線センサニーズ調査(スーパークラスタートライアル事業)	科学技術振興機構(JST)
11	情報流通連携基盤の公共施設等情報における実証	総務省
12	データサイエンティスト人材育成事業	福岡市

※ その他「福岡次世代社会システム創出推進拠点」や「有機光エレクトロニクス実用化開発センター運営」等のプロジェクトに研究機関として参画した。

※ 上記のほか、科学研究費補助金を活用した研究開発事業にも取り組んでいる。

3) 受託研究

企業、大学、行政等からの委託により行う研究開発

	件 名	委 託 元
1	次世代スーパーコンピュータに関する研究開発	民間企業
2	エロンゲーション法に基づく並列分子軌道法プログラム内部仕様開発	九州大学
3	有機 EL 用封止材料の評価	民間企業
4	有機 EL 用封止材料の評価	民間企業
5	有機 EL 用フレキシブル基板の評価	民間企業
6	有機 EL 素子の作製及び評価	九州大学
7	有機 EL デバイスの評価	民間企業
8	行政データ利活用に関する調査	自治体(福岡市)

4) 共同研究

企業、大学等による複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、共同で行う研究開発

	件名	共同研究相手先
1	ネットワークセキュリティに関する研究	民間企業
2	装着型センサによる見える化技術	民間企業
3	熱電変換素子用途を指向した新規n型材料についての基礎物性評価	民間企業
4	有機 EL 照明パネルの試作及び評価	民間企業
5	有機 EL 用材料の研究・開発	民間企業
6	有機エレクトロニクス用基板の洗浄プロセス開発	民間企業
7	有機EL用封止材料及び封止プロセス開発	民間企業
8	自己組織化を利用した機能性材料の開発	民間企業
9	生命分子の集合原理に基づく分子情報の科学研究ネットワーク拠点研究開発	九州大学分子情報連携研究センター
10	wCloud プラットフォームに関する研究	民間企業
11	フレキシブル有機 EL デバイスに関する研究 (九大 COI ※情報モビリティ)	九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター
12	センサデータの収集・蓄積・分析・活用のためのビッグデータリポジトリ基盤システムの構築 (九大 COI ヒトモノモビリティ)	九州大学大学院システム情報科学研究院
13	クラウド上における情報システムの革新的な利活用方法についての共同開発	民間企業
14	国立大学法人九州大学分子システムデバイス国際リーダー教育センターとの連携に関する協定	九州大学分子システムデバイス国際リーダー教育センター
15	有機 EL 用材料の研究開発	福岡県産業・科学技術振興財団
16	有機 EL デバイスの評価	福岡県産業・科学技術振興財団

17	有機 EL 用材料の評価	福岡県産業・科学技術振興財団
18	圧縮センシング技術を用いた顔認識の高精度化研究	民間企業
19	次世代スーパーコンピュータの基盤要素技術に関する研究開発	九州大学システム情報科学研究所, 九州大学情報基盤研究開発センター
20	有機 EL 用材料の評価	福岡県産業・科学技術振興財団
21	福岡市産学連携交流センターにおける研究活動にかかる覚書	九州大学安達研究室
22	有機 EL 照明パネルの試作及び評価	福岡県産業・科学技術振興財団

※ COI・・・センター・オブ・イノベーション

文部科学省の競争的資金のうちの研究成果展開事業の一つ

5) 研究成果の公表

研究開発に伴う成果については、学会や国際会議、研究会の場で年間 123 回の発表を行い、広く社会一般への公表に努めた。

1-2 内外関係機関との交流・協力事業等

国内外の大学, 企業, 行政, 研究機関等とセミナー等を開催した。

1) セミナー等の開催

① ISIT 市民特別講演会

事業名	開催日	テーマ・内容等
平成26年度 ISIT市民特別講演会	平成26年11月8日	『ISIT 親子セキュリティ教室 ～ インターネット上の危険を知り, あんぜんに使おう! ～』

② ISIT 定期交流会及び ISIT 研究顧問会議・特別オープンセッション

事業名	開催日	テーマ・内容等
第76回 ISIT 定期交流会 (ISIT 研究顧問会議・特別オープンセッション)	平成26年5月14日	「強い日本の未来」他
第77回 ISIT 定期交流会 (HISCO九州支部共同開催)	平成26年10月3日	「いま話題のウェアラブルデバイスがもつ可能性とは」

※ HISCO・・・ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

③ その他

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センターと連携し, 有機光エレクトロニクス研究特別室セミナーなどを実施。

2) 学会・協会活動等

① ISIT カーエレクトロニクス研究会

事業名	開催日	テーマ・内容等
ISIT 第15回カーエレクトロニクス研究会	平成26年7月14日	「未来自動車と安心・安全・短期開発に向けてのカーエレクトロニクスの取り組み」
ISIT 第16回カーエレクトロニクス研究会	平成27年1月23日	「先進運転支援システムに向けての技術開発動向」

② ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州 (BODIK)

事業名	開催日	テーマ・内容等
第2回 ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州	平成26年10月21日	「～オープンデータ活用事例～」
BODIKセミナー	平成27年1月8日	「オープンデータがもたらす地域の成長」
オープンデータ・シンポジウム2015福岡	平成27年3月6日	オープンデータコンテスト2014-2015 福岡の公開プレゼンテーション・表彰式及びオープンデータに関連する講演

※BODIKトークの開催

平成26年7月3日, 8月7日, 9月4日, 10月2日, 11月6日, 12月4日

③ 九州 IT 融合システム協議会 (ES-Kyushu) 事務局活動

④ 学会事務局の運営

・情報処理学会九州支部事務局

・米国電気電子技術者協会 (IEEE) 福岡支部事務局

3) 国内・海外交流活動

① 研究交流会・セミナー等

事業名	開催日	テーマ・内容等
第4回 福岡・釜山研究交流ワークショップ	平成 26 年 10 月 22 日	ISIT, 韓国釜山テクノパークによるワークショップの共催
マレーシアマルチメディア大学とのMOU締結による活動	平成 26 年 6 月 23～27 日	ISIT, マレーシアマルチメディア大学によるワークショップの共催

※ MOU・・・了解覚書 Memorandum of Understanding の略称

② 海外の研究機関, 大学等と研究協定を締結

- ・ハンブルク工科大学分散セキュリティ研究グループ (SVA-HH) と覚書を締結 (平成 26 年 11 月 17 日)
- ・インド統計大学及びインド暗号学会と覚書を締結 (平成 26 年 11 月 26 日)

③ その他の共催・後援・協賛事業

「モノづくりフェア2014」, 「nano tech 2015」への参加・出展や, 「オープンソースカンファレンス2014福岡」の開催など, 積極的に情報発信を行った。また, 国内外の大使館・大学・企業等から多数の視察者を受け入れた。

1-3 コンサルティング事業

相談業務を行い (実績件数59件), そのうち2件が公募提案へ発展した。

ア コンサルティング相談元別内訳

- ・地域の企業 12件
- ・一般企業 5件
- ・自治体, 公的機関等 3件
- ・その他 (学校, 個人等) 39件

イ コンサルティング相談内容別内訳

- ・通信・ネットワーク 11 件
- ・システム・ソフトウェア一般 26 件
- ・ヒューマンインタフェース・センサ・ロボット関連 1 件
- ・セキュリティ 6 件
- ・ナノ・バイオテクノロジー 10 件
- ・産学連携 2 件
- ・その他 3 件

1-4 情報収集・提供事業

先端的な科学技術に関する情報を収集するとともに, 研究の提案公募やトピックス等について, 広報誌やメールマガジンを活用し情報提供を行った。

- ・広報誌「What・IS・IT?」の発行 (年 4 回)
- ・活動報告書の発行 (年 1 回)

- ・ホームページによる情報発信
- ・ISIT メールマガジンの発行

1-5 人材育成事業

ア 北部九州産学連携機関(公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団(ふくおか IST), 公益財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS))との交流セミナー

事業名	開催日	テーマ・内容等
第1回 ISIT-ふくおかISTジョイントセミナー	平成26年9月25日	「IoTを支えるハードウェア技術の展望」
北九州学術研究都市 第14回産学連携フェア ISIT 主催セミナー	平成26年10月31日	「自然エネルギー利用の新たな視点」
第2回 ISIT-ふくおかISTジョイントセミナー	平成26年12月15日	「自己修復する知的機械～進化型次世代ロボットの開発を目指して～」

イ KDDI 研究所-ISIT 技術セミナー

事業名	開催日	テーマ・内容等
第3回 KDDI 研究所 -ISIT 技術セミナー	平成27年3月2日	「進化するインターネット上の新たな脅威とそのセキュリティ対策」

ウ 企業技術者受け入れ及びインターンシップによる人材育成
インターンシップ受入れ(海外2名, 国内2名)など

1-6 産学連携による新産業・新事業の創出支援

産学連携コーディネータ等の活動を通じ, IT (Information Technology 情報技術) / NT (nanotechnology ナノテクノロジー), カーエレクトロニクス, 医療及びバイオ等の幅広い分野での人的ネットワークの形成を図り, 産学連携のマッチングによる新事業や産学共同研究開発プロジェクトの創出を促進した。

1) 新産業・新事業の創出支援

研究開発拠点形成事業への取組み

福岡における有機 EL 開発拠点づくりの取組み

地域イノベーション創出拠点づくりの取組み

2) 産学連携コーディネート事業

- ・産学連携によるプロジェクト提案活動及び競争的研究資金によるプロジェクトの実施
- ・受託・共同研究のとりまとめ及び技術指導
- ・国等の提案公募型研究制度への提案応募
- ・オープンソースカンファレンス2014福岡の開催

(2) 理事会等開催状況

会議名	開催日	内容
平成26年度 第1回理事会	平成26年4月22日	・評議員会の開催(評議員・監事の選任)
平成26年度 第1回評議員会	平成26年5月2日	・評議員・監事の選任
平成26年度 第2回理事会	平成26年5月27日	・平成25年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
平成26年度 第2回評議員会	平成26年6月16日	・平成25年度事業報告 ・平成25年度計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について
平成26年度 第3回理事会	平成26年7月7日	・評議員会の開催(評議員・監事の選任)
平成26年度 第3回評議員会	平成26年7月17日	・評議員・監事の選任
平成26年度 第4回理事会	平成26年10月24日	・評議員会の開催(評議員・理事の選任)
平成26年度 第4回評議員会	平成26年11月11日	・評議員・理事の選任
平成26年度 第5回理事会	平成27年3月20日	・平成27年度事業計画及び収支予算等 ・職務の執行状況報告

(3) 平成26年度 事業報告附属明細書

平成26年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

2 貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,773,886	22,060,136	-3,286,250
未収会費	30,000	30,000	0
未収金	121,973,252	118,300,315	3,672,937
前払費用	855,846	857,837	-1,991
流動資産合計	141,632,984	141,248,288	384,696
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,013,010	20,028,000	-14,990
投資有価証券	279,986,990	279,972,000	14,990
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,185,367	16,028,697	2,156,670
特定資産合計	18,185,367	16,028,697	2,156,670
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,871,518	3,069,148	802,370
構築物	448,741	1,139,119	-690,378
機械装置	723,302	1,233,864	-510,562
什器備品	64,303,728	64,706,185	-402,457
電話加入権	467,030	467,030	0
敷金	45,861,750	45,861,750	0
その他固定資産合計	115,676,069	116,477,096	-801,027
固定資産合計	433,861,436	432,505,793	1,355,643
資産合計	575,494,420	573,754,081	1,740,339
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,303,561	54,796,665	-12,493,104
前受金	1,100,495	779,130	321,365
預り金	4,092,420	3,916,137	176,283
未払消費税等	5,023,600	2,052,500	2,971,100
流動負債合計	52,520,076	61,544,432	-9,024,356
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,185,367	16,028,697	2,156,670
固定負債合計	18,185,367	16,028,697	2,156,670
負債合計	70,705,443	77,573,129	-6,867,686
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
204,788,977	196,180,952	8,608,025	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	504,788,977	496,180,952	8,608,025
負債及び正味財産合計	575,494,420	573,754,081	1,740,339

3 正味財産増減計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(1) 正味財産増減計算書

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	880,716	1,394,538	-513,822
基本財産受取利息	880,716	1,394,538	-513,822
受取会費	5,345,000	5,420,000	-75,000
法人会員賛助会費	5,160,000	5,220,000	-60,000
個人会員賛助会費	185,000	200,000	-15,000
事業収益	238,795,877	275,962,357	-37,166,480
研究開発事業収益	238,056,185	275,547,165	-37,490,980
その他事業収益	739,692	415,192	324,500
受取補助金等	321,990,000	324,582,126	-2,592,126
受取国庫補助金	960,000	1,905,000	-945,000
受取地方公共団体補助金	321,030,000	322,677,126	-1,647,126
受取寄附金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
受取寄附金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
雑収益	66,256	774,659	-708,403
受取利息	4,237	368	3,869
雑収益	62,019	774,291	-712,272
経常収益計	569,077,849	609,133,680	-40,055,831
(2) 経常費用			
事業費	464,049,184	502,078,834	-38,029,650
給料手当	248,316,208	239,622,189	8,694,019
賃金	10,541,107	10,120,523	420,584
退職金	5,900,000	5,400,000	500,000
退職給付費用	2,251,356	2,201,440	49,916
福利厚生費	32,918,541	30,618,952	2,299,589
旅費交通費	21,487,112	24,554,334	-3,067,222
会議費	1,658,072	2,584,087	-926,015
通信運搬費	7,082,056	3,707,029	3,375,027
什器備品費	3,658,688	4,423,681	-764,993
消耗品費	16,656,843	14,026,051	2,630,792
修繕費	426,599	774,688	-348,089
印刷製本費	674,035	1,116,654	-442,619
図書資料費	1,573,309	1,589,114	-15,805
光熱水料費	2,500,050	1,393,718	1,106,332
賃借料	16,872,899	10,604,806	6,268,093
諸謝金	1,721,159	3,773,060	-2,051,901
租税公課	7,056,800	4,124,200	2,932,600
負担金	9,728,292	9,054,924	673,368
委託費	46,806,806	69,737,602	-22,930,796
管理資産購入費	5,725,500	40,607,280	-34,881,780
特許費	280,793	1,144,032	-863,239
雑費	54,241	828,027	-773,786
減価償却費	20,158,718	20,072,443	86,275

管理費	96,420,639	94,317,957	2,102,682
給料手当	19,238,757	18,326,258	912,499
退職金	312,000	312,000	0
福利厚生費	5,970,490	5,492,775	477,715
旅費交通費	0	55,715	-55,715
会議費	281,293	243,566	37,727
通信運搬費	3,188,561	3,502,987	-314,426
什器備品費	0	11,550	-11,550
消耗品費	795,597	356,621	438,976
印刷製本費	232,524	298,935	-66,411
図書資料費	1,728	2,457	-729
光熱水料費	4,839,610	5,406,238	-566,628
賃借料	56,848,428	55,271,724	1,576,704
諸謝金	6,800	3,340	3,460
租税公課	94,000	167,000	-73,000
負担金	90,800	53,000	37,800
委託費	1,878,754	2,626,309	-747,555
雑費	795,668	360,691	434,977
減価償却費	1,845,629	1,826,791	18,838
経常費用計	560,469,823	596,396,791	-35,926,968
評価損益等調整前当期経常増減額	8,608,026	12,736,889	-4,128,863
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,608,026	12,736,889	-4,128,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	833,721	-833,721
什器備品受贈益	0	833,721	-833,721
経常外収益計	0	833,721	-833,721
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	468,111	-468,110
構築物除却損	0	49,441	-49,441
什器備品除却損	1	418,670	-418,669
経常外費用計	1	468,111	-468,110
当期経常外増減額	-1	365,610	-365,611
当期一般正味財産増減額	8,608,025	13,102,499	-4,494,474
一般正味財産期首残高	196,180,952	183,078,453	13,102,499
一般正味財産期末残高	204,788,977	196,180,952	8,608,025
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	504,788,977	496,180,952	8,608,025

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	880,716	880,716
基本財産受取利息	0	880,716	880,716
受取会費	2,672,500	2,672,500	5,345,000
法人会員賛助会費	2,580,000	2,580,000	5,160,000
個人会員賛助会費	92,500	92,500	185,000
事業収益	227,708,501	11,087,376	238,795,877
研究開発事業収益	226,968,809	11,087,376	238,056,185
その他事業収益	739,692	0	739,692
受取補助金等	242,068,962	79,921,038	321,990,000
受取国庫補助金	960,000	0	960,000
受取地方補助金	241,108,962	79,921,038	321,030,000
受取寄附金	2,000,000	0	2,000,000
受取寄附金	2,000,000	0	2,000,000
雑収益	52,876	13,380	66,256
受取利息	317	3,920	4,237
雑収益	52,559	9,460	62,019
経常収益計	474,502,839	94,575,010	569,077,849
(2) 経常費用			
事業費	464,049,184	0	464,049,184
給料手当	248,316,208	0	248,316,208
賃金	10,541,107	0	10,541,107
退職金	5,900,000	0	5,900,000
退職給付費用	2,251,356	0	2,251,356
福利厚生費	32,918,541	0	32,918,541
旅費交通費	21,487,112	0	21,487,112
会議費	1,658,072	0	1,658,072
通信運搬費	7,082,056	0	7,082,056
什器備品費	3,658,688	0	3,658,688
消耗品費	16,656,843	0	16,656,843
修繕費	426,599	0	426,599
印刷製本費	674,035	0	674,035
図書資料費	1,573,309	0	1,573,309
光熱水料費	2,500,050	0	2,500,050
賃借料	16,872,899	0	16,872,899
諸謝金	1,721,159	0	1,721,159
租税公課	7,056,800	0	7,056,800
負担金	9,728,292	0	9,728,292
委託費	46,806,806	0	46,806,806
管理資産購入費	5,725,500	0	5,725,500
特許費	280,793	0	280,793
雑費	54,241	0	54,241
減価償却費	20,158,718	0	20,158,718

管理費	0	96,420,639	96,420,639
給料手当	0	19,238,757	19,238,757
退職金	0	312,000	312,000
福利厚生費	0	5,970,490	5,970,490
会議費	0	281,293	281,293
通信運搬費	0	3,188,561	3,188,561
消耗品費	0	795,597	795,597
印刷製本費	0	232,524	232,524
図書資料費	0	1,728	1,728
光熱水料費	0	4,839,610	4,839,610
賃借料	0	56,848,428	56,848,428
諸謝金	0	6,800	6,800
負担金	0	94,000	94,000
負担金	0	90,800	90,800
委託費	0	1,878,754	1,878,754
雑費	0	795,668	795,668
減価償却費	0	1,845,629	1,845,629
経常費用計	464,049,184	96,420,639	560,469,823
評価損益調整前当期増減額	10,453,655	-1,845,629	8,608,026
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,453,655	-1,845,629	8,608,026
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損失	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	-1	0	-1
当期一般正味財産増減額	10,453,654	-1,845,629	8,608,025
一般正味財産期首残高	198,248,944	-2,067,992	196,180,952
一般正味財産期末残高	208,702,598	-3,913,621	204,788,977
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	300,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	300,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	208,702,598	296,086,379	504,788,977

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)により作成している。

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………個別法による取得原価基準を採用している。なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

イ 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

ウ 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

エ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

オ リース取引の処理方法

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,028,000	0	14,990	20,013,010
基本財産投資有価証券	279,972,000	14,990	0	279,986,990
小 計	300,000,000	14,990	14,990	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	16,028,697	2,251,356	94,686	18,185,367
小 計	16,028,697	2,251,356	94,686	18,185,367
合 計	316,028,697	2,266,346	109,676	318,185,367

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,013,010	(20,013,010)	0	—
基本財産投資有価証券	279,986,990	(279,986,990)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当預金	18,185,367	0	0	(18,185,367)
小 計	18,185,367	(300,000,000)	0	(18,185,367)
合 計	318,185,367	(300,000,000)	0	(18,185,367)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	4,184,695	313,177	3,871,518
構 築 物	62,278,045	61,829,304	448,741
機 械 装 置	4,475,100	3,751,798	723,302
什 器 備 品	194,528,830	130,225,102	64,303,728
合 計	265,466,670	196,119,381	69,347,289

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福岡市平成26年度第7回公募公債	149,900,000	149,315,390	△584,610
福岡市平成24年度第3回公募公債	130,086,990	130,503,331	416,341
合 計	279,986,990	279,818,721	△168,269

(7) 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高は, 次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
科学研究費	国	0	960,000	960,000	0	—
運 営 事 業	福岡市	0	321,030,000	321,030,000	0	—
合 計		0	321,990,000	321,990,000	0	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため, 省略する。

(2) 引当金の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため, 省略する。

なお, 平成26年度損益計算書(正味財産増減計算書)について, 内容を補足すべき重要な事項は存在しない。

6 財産目録（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
現金預金	現金預金	普通預金		18,773,886
		西日本シティ銀行	運転資金	17,200,870
		シーサイド百道出張所		16,174,376
		本店営業部		1,026,494
		福岡銀行	運転資金	1,560,370
		西新町支店		1,560,370
		ゆうちょ銀行	運転資金	12,646
未収会費	賛助会費	公益目的事業、管理業務	30,000	
未収金	事業収入	公益目的事業、管理業務	121,973,252	
前払費用	西鉄ビルマネージメント㈱	公益目的事業に使用している研究室賃借料	855,846	
流動資産合計				141,632,984
（固定資産）				
基本財産				
基本財産特定預金	基本財産特定預金	定期預金	運用益を管理業務の財源としている	300,000,000
		西日本シティ銀行		20,013,010
		シーサイド百道出張所		20,000,000
		福岡銀行 西新町支店		10,000,000
		普通預金		13,010
		西日本シティ銀行		13,010
		本店営業部		0
基本財産投資有価証券	基本財産投資有価証券	福岡市平成26年度第7回公債	運用益を管理業務の財源としている	279,986,990
		福岡市平成24年度第3回公債		149,900,000
				130,086,990
特定資産				
退職給付引当預金	退職給付引当預金	普通預金	職員の退職金財源	18,185,367
		西日本シティ銀行		18,185,367
		シーサイド百道出張所		18,185,367
その他固定資産				
建物附属設備	建物附属設備	電源工事、給排水工事等		115,676,069
			うち公益目的事業	3,871,518
		機械装置		3,871,518
		研究室ガス供給配管工事等		723,302
			うち公益目的事業	723,302
		構築物		448,741
		情報インフラ構築等		448,741
			うち公益目的事業	317,745
			うち管理業務	130,996
		什器備品		64,303,728
研究用ソフトウェア及び備品等		64,303,728		
	うち公益目的事業	62,353,217		
	うち管理業務	1,950,511		
電話加入権	092-852-3450他		467,030	
敷金	㈱福岡ソフトリサーチパーク		45,861,750	
固定資産合計				433,861,436
資産合計				575,494,420
（流動負債）				
未払金	未払金	職員給与及び旅費精算等	公益目的事業、管理業務	42,303,561
		前受金	公益目的事業、管理業務	1,100,495
		預り金	公益目的事業、管理業務	4,092,420
		未払消費税等	公益目的事業、管理業務	5,023,600
		短期借入金	運転資金	0
流動負債合計				52,520,076
（固定負債）				
退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金		18,185,367
固定負債合計				18,185,367
負債合計				70,705,443
正味財産				504,788,977
負債及び正味財産合計				575,494,420

7 収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,040,000	880,000	880,716	△ 716
② 受取会費	5,400,000	5,345,000	5,345,000	0
③ 事業収益	241,900,000	238,795,000	238,795,877	△ 877
④ 受取補助金等	323,040,000	321,990,000	321,990,000	0
⑤ 受取寄附金	0	2,000,000	2,000,000	0
⑥ 雑収益	20,000	66,000	66,256	△ 256
経常収益計	571,400,000	569,076,000	569,077,849	△ 1,849
(2) 経常費用				
① 事業費	475,989,000	464,050,000	464,049,184	816
② 管理費	96,682,000	96,421,000	96,420,639	361
経常費用計	572,671,000	560,471,000	560,469,823	1,177
当期経常増減額	△ 1,271,000	8,605,000	8,608,026	△ 3,026
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	1,000	1	999
当期経常外増減額	0	△ 1,000	△ 1	△ 999
当期一般正味財産増減額	△ 1,271,000	8,604,000	8,608,025	△ 4,025
一般正味財産期首残高	180,608,000	196,181,000	196,180,952	48
一般正味財産期末残高	179,337,000	204,785,000	204,788,977	△ 3,977
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	479,337,000	504,785,000	504,788,977	△ 3,977

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 平成27年度事業計画

1 事業計画

平成 27 年度は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなどの先端科学技術及び関連する科学技術に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を行う。

1-1 研究開発事業

1) 定常型研究

中長期的かつ戦略的に重要なテーマについて、恒常的に行う研究開発事業

【第1研究室】 システムアーキテクチャ研究室

テーマ 社会に貢献する最先端コンピュータシステムアーキテクチャに関する研究

(ア) 社会に直結した最先端 IT システム

- ・ビッグデータ&オープンデータの収集・蓄積・分析・活用の場を提供する BODIC.org の開発と運用
- ・クラウド上でより快適な学習・教育・研究の場を提供する Lab.Cloud(=Laboratory Cloud:ラボクラウド)の開発と運用
- ・計算機を用いた「ものづくり」に必要な機能およびサービスをクラウド上で、オールインワンおよびワンストップサービスで提供可能とする wCloud(=Workshop Cloud:工房クラウド)の開発と運用
- ・競争力のあるシステム LSI 及び組込みシステムのアーキテクチャ, 設計プラットフォーム, 低消費電力設計支援技術、ならびにその応用に関する研究
- ・実践的なデータサイエンティストの育成を行う DSS4J(Data Science School for Japan)の開校
- ・カーエレクトロニクスに関わる開発の効率化に向けた研究

(イ) 科学の最前線を切り開く超高速 HPC システム

- ・次世代のエクサスケールスパコンを実現するために最適な計算ノードアーキテクチャ の開発
- ・クラウド上でスパコンを利用可能とするコンパイラ技術の開発

【第2研究室】 情報セキュリティ研究室

テーマ 社会システムにおける情報セキュリティの確保

(ア) サイバーセキュリティの研究開発

- ・国際連携によるサイバー攻撃予知技術
- ・攻撃の可視化技術に基づく解析技術

(イ) 次世代暗号システムの開発と評価に関する研究

- ・量子コンピュータによる解読に耐性を持つ暗号方式
- ・ペアリングを用いた暗号方式

(ウ) クラウド&モバイル環境のセキュリティ及びプライバシーに関する研究

- ・プライバシー保護が重要なサービス(医療等)のためのクラウドアーキテクチャ
- ・セキュアなモバイルアプリケーションソフトウェアの開発手法

【第3研究室】生活支援情報技術研究室

テーマ 人間生活を支援するインタフェース環境の実現

- (ア) 次世代ヒューマンインタフェースを実現する計測・可視化技術に関する研究
- (イ) 人間中心設計に基づいたヒューマンインタフェースに関する研究
- (ウ) 医療・介護・交通・農業等の生活支援に関わるヒューマンインタフェースの実利用に関する研究

【第4研究室】ナノテク研究室

テーマ ナノ・バイオ技術による環境対応型社会を実現するための新素材の開発

- (ア) 自己組織化を利用した発光性ナノワイヤーの開発
- (イ) 人工材料と生体材料の融合による新規ナノ・バイオ機能性材料の創製
- (ウ) 生理活性物質を標的とする自己集合型蛍光センサの開発

【第5研究室】有機光デバイス研究室

テーマ 次世代有機半導体光デバイスの創製に向けた革新的な共通基盤技術の開発

- (ア) 有機光デバイスの実用化のための評価技術・最適化技術の研究開発
- (イ) 有機光デバイスの高性能化のための要素技術と革新的な解析手法の研究開発
- (ウ) 有機光デバイスの励起子制御技術に関する研究開発

2) プロジェクト型研究

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、研究資金を獲得することにより、研究開発を行う。

- (ア) 国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発〔総務省〕
- (イ) 実行時の状況に応じてパケット送信間隔を動的に制御する通信最適化技術〔科学技術振興機構〕
- (ウ) 有機薄膜内微小部位の非破壊劣化機構解析（次世代グリーン・イノベーション評価基盤技術開発）〔新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)〕
- (エ) 有機薄膜太陽電池材料の評価基盤技術開発（次世代材料評価基盤技術開発）〔新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)〕
- (オ) ミニマル多層薄膜形成イオンビームスパッタ装置の開発（戦略的基盤技術高度化支援事業）〔経済産業省〕
- (カ) 「福岡次世代社会システム創出推進拠点」（CPS 構築に向けた SSSoC 利活用技術の開発）（地域イノベーション戦略支援プログラム）〔文部科学省〕
 - * CPS・・・ Cyber-Physical Systems
 - * SSSoC・・・Smart Sensor System-on-a-chip
- (キ) 多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究（戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の ICT イノベーション創出型研究開発）〔総務省〕
- (ク) データサイエンティスト人材育成事業〔厚生労働省・福岡市〕

3) 受託研究

企業、大学、行政等からの委託により研究開発及び事業を行う。

4) 共同研究

企業、大学等の複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同研究を行う。

5) 研究成果の公表

研究開発に伴う成果については、学会・論文誌・報告会・研究交流の場などでの発表や講演会、研究会、イベントなどを通じ、広く社会一般への公表に努める。

1-2 内外関係機関との交流及び協力事業

国内外の大学、企業、行政、研究機関等との交流会や海外研究交流事業を行うとともに、不特定多数が参加できるよう広報に努める。

また、学会等の事務局運営を通じ、企業や大学研究者との人的ネットワークを構築するとともに、産学官交流を促進する。

1) 定期交流会、セミナー等の開催

ISIT 設立 20 周年記念セミナーの開催

2) 学会・協会活動等

ア カーエレクトロニクス研究会

イ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

ウ 九州 IT 融合システム協議会事務局

エ 情報処理学会九州支部事務局

オ 米国電気電子技術者協会 (IEEE) 福岡支部事務局

3) 国内・海外研究交流活動

ア 公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) との交流

イ 釜山テクノパーク、中華民国資通安全学会等との交流

ウ 九大高等研究院との交流

エ 北部九州産学連携機関との交流 (公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 (ふくおか IST), 公益財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) の三機関)

・モノづくりフェア 2015 への共同出展

・セミナーの共同開催

1-3 コンサルティング事業

システム情報技術、ナノテク等の分野における研究開発、製品開発、その他技術的諸問題等について、企業、自治体等不特定多数からの相談に応じ解決支援を行う。

- ① 電話、FAX 又は電子メールによる相談
- ② 専門家の紹介
- ③ 共同研究・プロジェクト研究への進展

1-4 情報の収集及び提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

- ① 広報誌の発行(年 4 回, 季刊), 活動報告書の発行(年 1 回)
- ② ホームページ及びメールマガジンによる情報提供
- ③ ISIT 設立 20 周年記念誌の作成

1-5 人材育成

地域企業の技術者等の研究開発力向上のためセミナーを開催するとともに、企業や海外から技術者を受け入れ人材の育成を行う。

- ① 技術セミナーの開催
- ② 企業技術者・研究者受入れ
- ③ 若手研究者の育成及びインターンシップによる人材育成

1-6 産学連携による新産業・新事業の創出支援

- ① 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学共進化社会システム創成拠点(九州大学 COI 拠点)に参画するとともに、九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)や有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i³-OPERA)等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進する。

- ② 産学連携コーディネータ事業

産学連携コーディネータ等の活動を通じ、IT/NT, カーエレクトロニクス, 医療及びバイオ等の幅広い分野での人的ネットワークの形成を図り、産学連携のマッチングによる産学共同研究開発プロジェクトや新事業の創出活動を行う。

2 収支予算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(1) 収支予算書

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	480	1,040	△ 560	福岡市債等運用収益
② 受取会費	5,300	5,400	△ 100	賛助会費収益 法人48社/個人22名
③ 事業収益	241,900	241,900	0	研究開発事業等収益
④ 受取補助金等	325,425	323,040	2,385	福岡市等からの補助金収益
⑤ 雑収益	20	20	0	
経常収益計	573,125	571,400	1,725	
(2) 経常費用				
① 事業費	479,129	475,989	3,140	研究開発, 交流, 人材育成, 新産業推進等
② 管理費	97,979	96,682	1,297	オフィス賃借料等
経常費用計	577,108	572,671	4,437	
当期経常増減額	△ 3,983	△ 1,271	△ 2,712	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,983	△ 1,271	△ 2,712	
一般正味財産期首残高	194,910	180,608	14,302	
一般正味財産期末残高	190,927	179,337	11,590	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	490,927	479,337	11,590	

(注) 1 借入限度額は, 200,000千円とする。

2 事業収益の増加に伴う当該費用の増加は, 当該収益増加額の範囲内で理事長が決裁できる。

(2) 収支予算書内訳書

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	480	0	480
② 受取会費	2,650	2,650	0	5,300
③ 事業収益	232,151	9,749	0	241,900
④ 受取補助金等	241,483	83,942	0	325,425
⑤ 雑収益	0	20	0	20
経 常 収 益 計	476,284	96,841	0	573,125
(2) 経常費用				
① 事業費	479,129	0	0	479,129
② 管理費	0	97,979	0	97,979
経 常 費 用 計	479,129	97,979	0	577,108
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,845	△ 1,138	0	△ 3,983
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,845	△ 1,138	0	△ 3,983
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	198,165	△ 3,255	0	194,910
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	195,320	△ 4,393	0	190,927
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	300,000	0	300,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	300,000	0	300,000
III 正味財産期末残高	195,320	295,607	0	490,927